

2019 年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	032											
事務事業名	認知症高齢者見守り事業				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単			終期	<input type="checkbox"/> 決まっている () 年度まで <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	介護保険特別会計	款	03	項	03	目	02	事業	05
担当部	保健福祉部		担当課	幸せ長寿課		担当係	在宅福祉係					係										
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 常総市高齢者プラン 老人福祉計画改定・第7期介護保険事業計画)										根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 介護保険法, 介護保険法施行令, 介護保険法施行規則) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : 地域支援事業実施要綱, 認知症施策推進総合戦略会議(新オレンジプラン)) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 (名称 : 常総市行方不明高齢者SOSボランティア事業実施要綱)										

2 事務事業の目的

⇒ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなものか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	認知症高齢者が外出して戻れなくなる、日常生活が困難な状況にあるなど、地域で認知症高齢者の保護や見守りなど、認知症に対する理解を深め、捜索や見守り支援などができる市民を養成する事業。行方不明になる前に、近隣で早期発見できないこともあるため、より多くの市民に認知症に対する知識の習得などを図る必要がある。	誰・何を対象に 【行方不明高齢者SOSボランティア事業】市内在住または市内の介護保険サービス事業所に勤務している者、介護予防・認知症・ボランティア活動に関心のある者など。 【認知症サポーター養成講座】認知症の知識を深めたい市民。	望ましい状態 新オレンジプランは、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることのできる社会の実現を目指している。認知症の初期にはもの忘れからご近所等とのトラブルが起きやすく、認知症の進行により行方不明状態となった場合、生命も危険にさらされることになる。これらを守るためには「誰しもが認知症とともに生きることになる可能性があること、また、誰もが介護者等として認知症に関わる可能性があること等、認知症は身近な病気であること」を多くの市民の方に理解していただく必要がある。
どのような方法・手順で	全戸配布のチラシ、ホームページ、地域ケア個別会議等で周知活動を図っている。 【行方不明高齢者SOSボランティア養成研修】年1回養成研修を実施。 【認知症サポーター養成講座】養成依頼があれば随時実施。		

3 事務事業の主たる成果指標

⇒ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	行方不明高齢者SOSボランティア登録者数および認知症サポーター数	単位	人	目標値	(SOS)170人 (認サ)2,115人	目標年次	2018年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	高齢者が認知症になっても安心して生活を続けられるようにするためには、地域住民に対し、認知症に対する正しい知識を深めるとともに、高齢者の見守り及び生命・身体安全並びに家族等への支援等が必要である。よって行方不明高齢者SOSボランティア登録者数および認知症サポーター数の人数を指標とする。(高齢者プランでも同じ目標をあげている)
-----	----------------------------------	----	---	-----	----------------------	------	--------	-------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 事務事業の実績 ①

⇒ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	2016年度				2017年度				2018年度												
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量										
事務事業を構成する主な業務	①	行方不明高齢者SOSボランティア養成研修の周知活動	年1回	①	行方不明高齢者SOSボランティア養成研修の周知活動	年1回	①	行方不明高齢者SOSボランティア養成研修の周知活動	年1回	①	行方不明高齢者SOSボランティア養成研修の周知活動	年1回									
	②	養成研修に伴う講演の依頼		②	養成研修に伴う講演の依頼		②	養成研修に伴う講演、寸劇等の依頼		②	養成研修に伴う講演、寸劇等の依頼										
	③	行方不明高齢者SOSボランティア養成研修		③	行方不明高齢者SOSボランティア養成研修		③	行方不明高齢者SOSボランティア養成研修		③	行方不明高齢者SOSボランティア養成研修										
	④	行方不明高齢者SOSボランティア登録および管理		④	行方不明高齢者SOSボランティア登録および管理		④	行方不明高齢者SOSボランティア登録および管理		④	行方不明高齢者SOSボランティア登録および管理										
	⑤	認知症サポーター養成講座の周知活動		1回	⑤		認知症サポーター養成講座の周知活動	6回		⑤	認知症サポーター養成講座の周知活動		9回								
	⑥	認知症サポーター養成講座			⑥		認知症サポーター養成講座			⑥	認知症サポーター養成講座										
	⑦	認知症サポーター養成講座の教材やオレンジリングの管理			⑦		認知症サポーター養成講座の教材やオレンジリングの管理			⑦	認知症サポーター養成講座の教材やオレンジリングの管理										
	⑧	認知症サポーター養成登録および管理			⑧		認知症サポーター養成登録および管理			⑧	認知症サポーター養成登録および管理										
	⑨				⑨					⑨											
	⑩				⑩					⑩											
	⑪			⑪			⑪														
	⑫			⑫			⑫														
目標値に対する実績値		人		目標値に対する実績値		人		目標値に対する実績値		(SOS)182人(認サ)1,928人		人									
決算額	計	11,400 円	内訳	特定財源	0 円	一般財源	11,400 円	計	134,338 円	内訳	特定財源	108,478 円	一般財源	25,860 円	計	259,388 円	内訳	特定財源	209,456 円	一般財源	49,932 円
		(住民一人あたりの行政コスト)		0 円		(住民一人あたりの行政コスト)		2 円		(住民一人あたりの行政コスト)		4 円									

5 担当者評価 ②

⇒ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標未達成 成果内容 行方不明高齢者SOSボランティア登録者数は182人、認知症サポーター登録者数は1,928人となる。行方不明高齢者SOSボランティア登録者数は目標値を達成できなかったが、認知症サポーター登録者数は目標値を達成できなかったことから、目標未達成とした。
問題点	目標を達成できなかった「認知症サポーターの養成」には、認知症サポーター養成講座の講師役となる「認知症キャラバンメイト」が講演を行う必要がある。これまで、担当係の職員等が主に努めてきたが、受講者の希望の日時等により柔軟に対応できるよう職員以外の認知症キャラバンメイトとの連携や職員の認知症キャラバンメイトを増やす必要がある。

6 担当部長及び担当課長評価 ③

⇒ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	市内でも、毎年、複数の認知症高齢者等が行方不明状態となり、中には命を落としてしまう方もいる現状である。無事発見された方の多くが、市民の方からの情報提供やボランティア活動等によるものである。この現状を踏まえ、認知症について正しく認識していただく認知症サポーター養成や行方不明状態の方があつた際に活動を行う行方不明高齢者等SOSボランティアの養成については、今後も拡充が必要な事業であると考え。

7 実施計画 ④

⇒ 今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	2019年度				2020年度				2021年度									
	事業内容	◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修の周知活動 ・チラシの全戸配布、市ホームページ、地域ケア個別会議等において民生委員および介護支援専門員等にも周知活動 ◆養成研修に伴う講演、寸劇等の依頼 ◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修 ◆行方不明高齢者SOSボランティア登録および管理 ・行方不明高齢者SOSボランティア登録者数 ・行方不明高齢者SOSボランティア登録者総数 ◆認知症サポーター養成講座の周知活動 ◆認知症サポーター養成講座 ◆認知症サポーター養成講座の教材やオレンジリングの管理 ◆認知症サポーター養成登録および管理 ・認知症サポーター受講数 ・認知症サポーター登録者総数				◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修の周知活動 ・チラシの全戸配布、市ホームページ、地域ケア個別会議等において民生委員および介護支援専門員等にも周知活動 ◆養成研修に伴う講演、寸劇等の依頼 ◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修 ◆行方不明高齢者SOSボランティア登録および管理 ◆認知症サポーター養成講座の周知活動 ◆認知症サポーター養成講座 ◆認知症サポーター養成講座の教材やオレンジリングの管理 ◆認知症サポーター養成登録および管理				◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修の周知活動 ・チラシの全戸配布、市ホームページ、地域ケア個別会議等において民生委員および介護支援専門員等にも周知活動 ◆養成研修に伴う講演、寸劇等の依頼 ◆行方不明高齢者SOSボランティア養成研修 ◆行方不明高齢者SOSボランティア登録および管理 ◆認知症サポーター養成講座の周知活動 ◆認知症サポーター養成講座 ◆認知症サポーター養成講座の教材やオレンジリングの管理 ◆認知症サポーター養成登録および管理								
成果指標	指標名	行方不明高齢者SOSボランティア登録者数および認知症サポーター数	単位	人	目標値	(SOS)235人 (認サ)2,560人	指標名	行方不明高齢者SOSボランティア登録者数および認知症サポーター数	単位	人	目標値	(SOS)300人 (認サ)3,000人	指標名	行方不明高齢者SOSボランティア登録者数および認知症サポーター数	単位	人	目標値	(SOS)350人 (認サ)3,200人
予算額	歳出	計		536 千円		計		536 千円		計		536 千円						
		特定財源		433 千円		特定財源		433 千円		特定財源		433 千円						
	歳入	一般財源		103 千円		一般財源		103 千円		一般財源		103 千円						
		計		536 千円		計		536 千円		計		536 千円						

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。今後認知症患者はますます増加すると予想され、行政側の負担も大きい。他の介護支援事業も併せ、長期的なプランに基づき一体的に展開していくべきである。認知症サポーター、SOSボランティアの養成講座数を増やすなど事業の拡充をお願いする。

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

認知症高齢者対策については、高齢化が進行していく中で今後増えていく認知症患者を支援していくうえで、重要な事業となっていく。そのため、認知症の正しい理解の周知と支援ボランティアの養成については、今後も拡充が必要な事業である。

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥

⇒ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容	
------	--